（様式１）

ふるさと兵庫“すごいすと”情報発信事業

企画提案コンペ応募申請書

令和　　　年　　　月　　　日

兵庫県知事　齋 藤 元 彦　　様

郵便番号

住所

名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

ふるさと兵庫“すごいすと”情報発信事業企画提案コンペ募集要項に基づき、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

　なお、同要項「２　応募資格」に規定する応募資格を全て満たしていることを誓約します。

記

１　提案者概要（様式２）

２　企画提案書（様式３）

３　経費積算見積書（様式４）

４　誓約書（様式５）

５　同種又は類似事業の実績の内容がわかるもの

６　添付書類

□　定款又は寄付行為（法人格を有していない場合は、規約等これに類する書類）

□　登記簿謄本（法人格を有していない場合は、名称、所在地、設立年月日、代表者の氏名及び住所、目的、資産の総額を記載した書類）（提出の日において発行から３ヵ月以内のもの）

□　消費税及び地方消費税に滞納がないことを証する書類（税務署所管）

□　全ての県税に滞納がないことを証する書類（兵庫県内県税事務所所管）

□　会社概要等、応募者の概要が分かる書類

□　申請日が属する会計年度の前年度の決算書類（事業報告書、貸借対照表、損益計算書等）

（様式2）

提案者概要

提案者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本社の所在地 | | 〒 |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 連絡先 |  |
| E-mail | ※ パソコンからのメールが受信できるアドレスを記載してください。 |
| 創立年月日 | |  |
| 法人化年月日 | | 年　　　月　　　日　　※ 法人化していない場合は記載不要です。 |
| 業種 | |  |
| 従業員数 | | 人　（うち正社員　　　　　　人） |
| 労働保険等の加入状況 | | 労働保険（加入・非加入）　　　社会保険（加入・非加入）  ※ それぞれについていずれかを○で囲んでください。 |
| 主な事業内容 | |  |
| 関連・類似事業の実績  （過去３か年間） | | ※提案内容に動画制作が含まれ、かつインターネットで公開している動画の制作実績がある場合は、サイト名とURLを記入してください。（主なもの３つ程度） |

【記入にあたっての注意事項】

枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式（Ａ４サイズ）で別紙として作成してください。

（様式３）

企画提案書

　**提案者名**

|  |
| --- |
| **１　実施体制**  ※次に示す内容が分かるよう記載してください  ・事業実施体制（記事、動画、撮影体制も含む）、事業計画、業務スケジュール  ・ウェブサイトの管理能力  ・類似業務の実績 |
| **２　事業内容**  ※「実施仕様書」の「２　事業内容（１）～（８）」に示す業務について、それぞれどのように取り組むか等について記載してください。仕様書に記載がない事項であっても本事業がよりよくなると考えられる取組の提案があれば記載してください。 |
| **３　その他**  ※上記以外でPRしたいことがありましたら、記入してください。 |

**【記入にあたっての注意事項】**

**この様式以外で作成しても構いませんが、Ａ４（縦）版で作成してください。図表を添付しても差し支えありません。**

（様式４）

経費積算見積書

提案者名：

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額 |
|  |  |  |
| 小 計 (A) |  |  |
| 消費税  (B)=(A)×消費税率 |  |  |
| 合　計  (C)=(A)+(B) |  |  |

【記入にあたっての注意事項】

（１） 必要な項目が記載されていれば、Excelファイルで作成した経費積算見積書でも差し支えありません。

（２） 費目ごとに計上する見積金額は全て税抜き金額としてください。

（３） 「費目」欄は、旅費、謝金、消耗品等の名称を記入してください。

（４） 「積算内訳」は可能な限り、積算根拠（数量、単価等）を明示してください。

（５） 消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨を記載してください。

（６） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（様式５）

誓約書

令和　　　年　　　月　　　日

兵庫県知事　齋 藤 元 彦　　　　様

（申請者）

事業者の名称

代表者の職・氏名

電　話　（　　　　　）　　　　　－　　　　　　番

電子メール

暴力団排除条例（平成２２年兵庫県条例第３５号（以下「条例」という。））を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

記

１　条例第２条第１項に規定する暴力団、又は第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

２　暴力団排除条例施行規則（平成２３年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

３　契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、前二

項に該当する者をその受託者としないこと。

４　上記１、２及び３に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を唱えないこと。